

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月30日

【事業年度】 第65期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目14番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理管理グループ 中 島 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	14,953,221	13,952,563	14,649,156	16,044,393	15,859,657
経常利益又は 経常損失() (千円)	214,478	157,746	56,256	147,915	140,015
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	72,055	289,991	141,865	306,716	116,295
包括利益 (千円)	53,980	120,845	117,350	447,196	33,149
純資産額 (千円)	2,436,448	2,557,190	2,345,344	1,897,969	1,930,785
総資産額 (千円)	8,427,157	8,549,679	8,475,963	8,324,554	9,431,027
1株当たり純資産額 (円)	242.45	254.49	2,334.12	1,888.93	1,922.07
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	7.17	28.85	141.19	305.25	115.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	29.0	27.7	22.8	20.5
自己資本利益率 (%)	3.1	12.0	5.9	14.5	6.1
株価収益率 (倍)	16.0	4.8			4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,010	359,766	147,912	102,796	198,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	924,699	383,870	229,540	290,919	280,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,234	253,931	71,196	396,097	129,017
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,434,482	1,698,457	1,538,362	1,504,285	1,535,730
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,194 (444)	1,265 (519)	1,198 (559)	1,250 (509)	1,275 (450)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期から第62期及び第65期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期から第64期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(千円)	8,477,729	6,582,690	6,712,950	8,142,209	7,579,180
経常利益又は 経常損失()	(千円)	43,940	21,789	22,432	58,101	244,773
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	82,252	102,733	73,610	45,964	199,422
資本金	(千円)	927,623	927,623	927,623	927,623	927,623
発行済株式総数	(千株)	10,171	10,171	10,171	1,017	1,017
純資産額	(千円)	1,705,658	1,605,165	1,531,227	1,573,477	1,768,917
総資産額	(千円)	6,009,404	5,883,612	5,987,561	6,227,876	6,911,296
1株当たり純資産額	(円)	169.73	159.74	1,523.90	1,565.98	1,760.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	1.00 (1.00)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	8.18	10.22	73.26	45.74	198.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.4	27.3	25.5	25.3	25.6
自己資本利益率	(%)	4.7	6.2	4.7	3.0	11.9
株価収益率	(倍)				15.4	2.7
配当性向	(%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	108 (63)	114 (59)	109 (66)	123 (64)	106 (65)
株主総利回り (比較指標：JASDAQ (スタンダード))	(%)	94 (99)	113 (121)	128 (160)	58 (140)	44 (123)
最高株価	(円)	274	161	283	1,265 (180)	1,566
最低株価	(円)	90	92	120	620 (120)	482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立60周年記念配当1.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期から第63期では1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。第64期から第65期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
1955年8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
1961年6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
1961年8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
1961年9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
1963年9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
1965年4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
1971年4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
1982年7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
1991年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
1992年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
1995年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
1996年1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
1999年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
2000年4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
2007年4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
2007年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2008年5月	株式会社YPKを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
2009年9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
2009年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
2010年2月	埼玉県川越市に本社を移転する
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深圳)有限公司を設立する
2012年9月	物流機器事業関連の販売拠点として、中国に亜特貿易(上海)有限公司を設立する
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2015年3月	名古屋営業所を廃止する
2015年12月	BIG PHILIPPINES CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社とする
2017年1月	株式会社ハイモールドの株式を取得し、連結子会社とする
2018年2月	亜特貿易(上海)有限公司の株式を大和高精密工業(深圳)有限公司に譲渡する
2018年10月	群馬県伊勢崎市に合成樹脂製品の伊勢崎工場を購入する
2019年7月	伊勢崎工場を株式会社ハイモールドへ統合し、HMヤマト株式会社に名称変更する

3 【事業の内容】

当社グループは、(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社と関連会社1社で構成され、各種合成樹脂成形品(OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品)及び物流機器(コンピテナー)の製造販売と不動産賃貸を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当社グループにおける主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社、HMヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、主に当社において販売しております。

香港大和工貿有限公司および大和高精密工業(深圳)有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

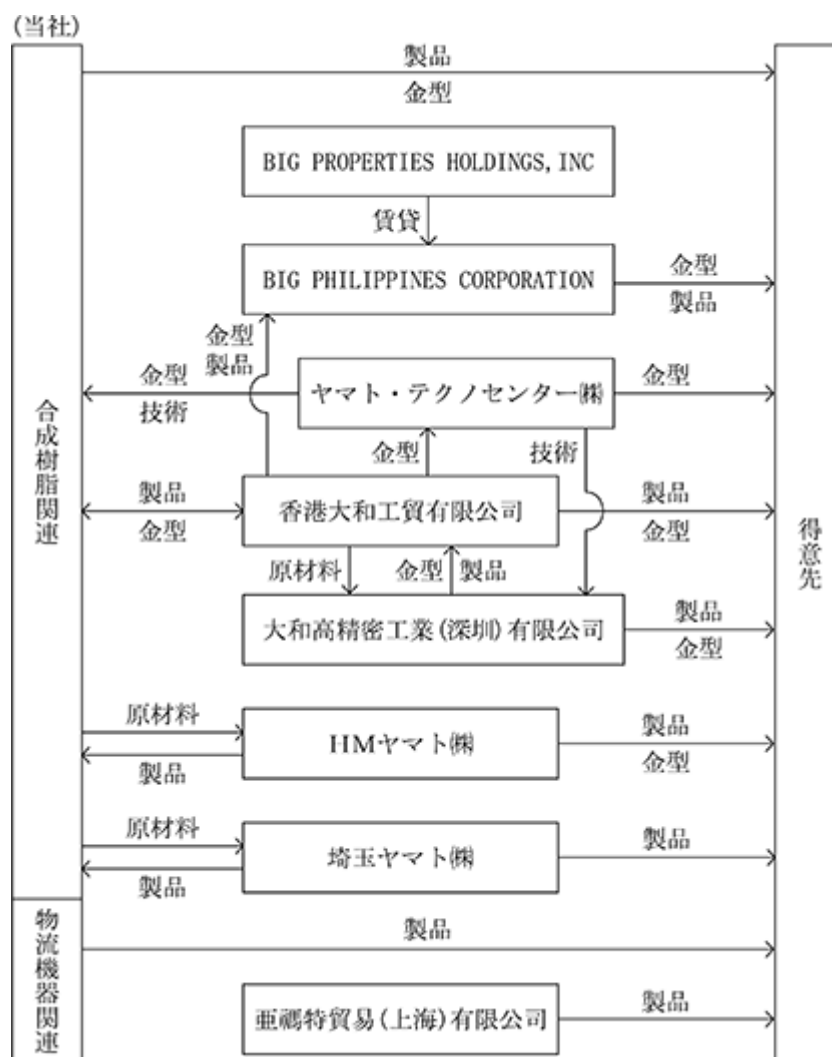
BIG PHILIPPINES CORPORATIONは、フィリピン国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。

関連会社のBIG PROPERTIES HOLDINGS, INCは、BIG PHILIPPINES CORPORATIONに対して土地等の賃貸を行っております。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し当社が日本国内で販売するほか、子会社の垂碼特貿易(上海)有限公司が中国国内に販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 事業系統図に記載の8社のうち、BIG PROPERTIES HOLDINGS, INCをのぞく7社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
埼玉ヤマト(株) (注) 4	埼玉県 深谷市	30,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
H M ヤマト(株) (注) 3	群馬県 伊勢崎市	80,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 5名 債務保証 土地・建物・機械装置の賃貸 資金援助
香港大和工貿有限公司 (注) 4、5	香港 九龍	9,661 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が経営指導をしています。 役員の兼任 2名 資金援助
大和高精密工業(深圳) 有限公司 (注) 4	中国 深圳	50,000 (千香港ドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0 (100.0)		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 3名
垂 ^ア 特貿易(上海) 有限公司	中国 上海	795 (千元)	物流機器 関連事業	100.0 (100.0)		
BIG PHILIPPINES CORPORATION (注) 4	フィリピン カビータ	50,000 (千ペソ)	合成樹脂成形 関連事業	99.7		当社が経営指導をしています。
(その他の関係会社)						
永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		39.8	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 H M ヤマト株式会社については、2019年7月1日付で株式会社ハイモールドから名称変更しております。

4 埼玉ヤマト株式会社、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONは特定子会社に該当します。

5 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,975,624千円
	経常利益	27,721千円
	当期純利益	27,721千円
	純資産額	908,628千円
	総資産額	4,159,317千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,236 (445)
物流機器関連事業	15 (2)
全社共通	24 (3)
合計	1,275 (450)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(65)	45.8	17.2	4,677

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	67 (60)
物流機器関連事業	15 (2)
全社共通	24 (3)
合計	106 (65)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 前事業年度に比べて従業員数が17名減少しておりますが、主として2019年7月1日付で、HMヤマト株式会社へ転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結事業年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは収益力の回復と利益ある成長を果たすため、経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略として下記の施策に取り組んでおります。

1. 新たな柱となる事業化のため、金型及びプラスチック加工・金属加工によって蓄えられた技術力とノウハウを最大限に活用し、顧客との共同開発を含む自社製品開発の検討を進め新事業の確立を目指す。
2. 当社の強みである商社機能を生かし、協力会社との企業連合による効率的な生産・販売体制を構築する。
3. 基幹事業である樹脂事業の、国内外製造体制の整備・強化を図る。
4. 市場の変化をタイムリーに捉え、社会の早い動きに対応した「人・物・金」の有効な活用を進める。

当連結事業年度の当社グループを取り巻く環境は、国内においては顧客の海外への生産移管の継続、海外においては米中貿易摩擦の影響による中国から他の国々への生産移管の加速、同業他社との競合激化等、国内外で厳しい状況が継続されました。そのような状況下、当社グループは利益率の向上、原価改善活動の推進、経費削減の実施。海外子会社ではより難易度の高い製品の受注などにより業績を回復致しました。今後におきましても厳しい状況が継続されるものと予想されますが、当社グループでは現状維持ではなく、下記重要課題の実行と併せ、前向きな投資戦略・新規事業の体制整備と強化、並びに思い切った構造改革の実行により事業の拡大を図ってまいります。成長戦力として、「三本の矢」構造改革・事業戦略・管理部門の充実を確実に実行してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、以下の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

1. 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
2. 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
3. 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
4. 海外事業の体制を強化する。
5. 国内事業の再構築をする。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

海外での事業展開について

当社グループは、中国において香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深セン）有限公司、フィリピンにおいてBIG PHILIPPINES CORPORATIONが事業を展開しております。中国及びフィリピン両国の現地動向を十分把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地に特有な法的規制や取引慣行、慣習等に起因する予測不能な事態や、パンデミックの発生による生産物流機能の障害が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスク及び特定の製品・技術への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設・アミューズメントメーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、多くの技術、ノウハウを蓄積しつつお取引様との良好な関係を築き上げて参りました。連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位3社グループで相当部分を占めており、当社グループに対する取引方針が変更された場合や、客先の製造拠点の移動や規模の縮小、製造品目の変更等があった場合は、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は常に技術の更新、最新技術の取得に努めてはおりますが、当社が製造している製品、当社の技術が取引先の要望に合致しなくなる可能性があります。

原材料に関わるリスクについて

当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。マーケット情報の収集や原料入手先の多様化を図る等のリスク軽減に繋がる対策を行って参りましたが、地震や風水害、パンデミック発生等により原材料メーカーの製造や物流に大きな障害が発生した場合は、当社製品の製造及び納品が困難となる可能性があります。

財務リスクについて

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、主に金融機関等からの借入によっております。有利子負債等の適正化に努めておりますが、政府の金利政策や当社グループ信用力の低下等により、借入コストが上昇する可能性があります。将来の金融情勢を把握すべく、金融機関等とのコミュニケーションを図り情報を共有しております。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）・フィリピンに子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。また、当社グループの取引には外貨による輸出入が含まれております。為替予約を行う等により為替相場の変動のリスクをヘッジしている事に加え、フィリピン子会社の基本通貨をドル建てに変更する等の為替変動リスクを極小化するための対策を行っておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・感染症のリスク及び対応策について

当社グループでは、東京本社における営業・管理経理事務、川越工場及び関係子会社において生産・営業活動等を行うにあたり、労働安全衛生法等に沿った労働安全性の確保を図っております。大規模地震、風水害、パンデミック等が発生し、各拠点の機能に大きな障害が発生し、社員の労働安全性に懸念が生じた場合には、社員に対して緊急連絡網を活用して情報を共有する等の必要な措置を急ぎ行うと共に、状況に応じた事業継続計画をいち早く策定・実施致します。特に、パンデミックが発生した場合は感染防止行動を社員に徹底させ、マスク等の必要資材を確保し社員に配布すると共に、通勤が困難になった場合は、時差通勤や在宅勤務等の対策を積極的に実施して参ります。それらの対策にも関わらず工場の操業停止、顧客への供給に支障が生じるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼすばかりでなく、社会的評価の低下を招く可能性があります。

上記リスクが現実のものとなった場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに大きな変動をきたす可能性があります。その場合は、迅速且つ柔軟に当社経営方針・経営戦略に沿った新たな対策を策定・実行して参る所存です。

以上、列挙したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外では米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速傾向が継続する中、国内は消費税増税や台風被害等の自然災害による生産・販売の下振れにより企業収益や国内生産は輸出を中心に一時的な足踏み感を残したものの、雇用者所得が堅調に拡大し、個人消費が緩やかに増加する等、景気は緩やかに回復をしておりました。しかしながら、2020年初頭から発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、全世界にて経済活動が縮小しており、足下で景気は非常に強く下押しされ、景気の先行きについては厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規分野への参入、国内外体制の再整備、合理化の実行、客先との協働体制の更なる強化等による業績向上をめざしてまいりました。

経営成績は、売上は、158億59百万円（前年連結会計年度160億44百万円）となりました。利益面では、営業利益2億28百万円（前連結会計年度損失58百万円）、経常利益1億40百万円（前連結会計年度損失1億47百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億16百万円（前連結会計年度損失3億6百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

売上高は、135億83百万円（前連結会計年度125億96百万円）となり、利益面では、営業利益1億23百万円（前連結会計年度損失1億38百万円）となりました。

〔物流機器関連事業〕

売上高は、22億76百万円（前連結会計年度34億47百万円）となり、利益面では、営業利益1億4百万円（前連結会計年度利益79百万円）となりました。

（資産の状況）

資産合計は94億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億6百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金8億81百万円増加、電子記録債権2億35百万円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は75億円となり、前連結会計年度末と比べ10億73百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億45百万円増加、長期借入金が1億42百万円増加したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は19億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1億16百万円増加、為替換算調整勘定が41百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、15億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、1億98百万円となりました。これは主に、減価償却費2億69百万円の計上と、売上債権の増加で11億20百万円、仕入債務の増加9億26百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果支出した資金は、2億80百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億14百万円、投資有価証券の売却による収入34百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は、1億29百万円となりました。これは主に、短期および長期借入金の借入、返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	14,045,014	106.4
物流機器関連事業		
合計	14,045,014	106.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,294,522	106.3	900,776	75.7
物流機器関連事業	2,336,085	68.8	169,341	154.4
合計	15,630,608	98.3	1,070,117	82.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	13,583,200	107.8
物流機器関連事業	2,276,456	66.0
合計	15,859,657	98.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,971,850	18.5	2,561,951	16.2
日通商事株式会社	1,708,133	10.6	302,037	1.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上)

売上高は、合成樹脂成形関連事業で順調に推移したことにより増収となりましたが、物流機器関連事業で競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが大口顧客の大幅売上減収により、前期比1億84百万円減少の158億59百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、不採算取引の見直し、利益率改善及び経費削減等により、前期比2億86百万円改善し2億28百万円

となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用で為替差損等が発生しましたが、前期比2億87百万円改善し1億40百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で東京本社の立退き移転に伴う移転補償金40百万円等により、前期比4億23百万円改善し1億16百万円の大幅増益確保となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の当事業年度のキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関から固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,597百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は1,535百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 4.会計方針に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い、その収束時期が現時点では見通せないことに加えて、国内外の経済活動や消費活動への影響等、様々な不確定要素が懸念されますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証を行っています。

(退職給付に係る負債)

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の金額に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

各種解析を用いたコンカレントエンジニアリング体制にて、製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めてまいります。

(物流機器関連事業)

従来品比、積載容積約20%アップ可能なコンピテナーを開発いたしました。

利用者が使いやすい一体式中間棚付きコンピテナーを開発いたしました。

従来品より軽い中間棚を開発中です。

(その他 開発部)

ソリ付手押台車の開発

開発商品を動画サイトで公開し、好評を得ています。

引き続き、規格品をベースにユーザーに合った特注仕様を検討しています。

植物工場向け資材の開発

植物工場での生産性・作業効率が向上する資材の開発を進めています。

顧客の課題を解決するスキームの提案やIoTを用いた製品の開発に取り組んでいます。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、300百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は、293百万円であり、その主なものは、O A 機器並びに自動車部品等の成形設備であります。物流機器関連事業における設備投資総額は、7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	94,950	45,420	63,655 (8,358.17)	61,877	4,570	270,475	46 <57>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	393.40	11,655

4 東京支店事務所は、2019年11月に同一区内で移転しており、上記年間賃借料は移転前と移転後の合計であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト(株)	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	4,179 〔34,185〕	11,786	〔560,929〕 (17,702.97)	180	2,811	18,957 〔595,114〕	17 <21>
H M ヤマト(株)	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	0 〔15,370〕	3,981 〔2,462〕	483,000 〔175,261〕 (36,670.65)	0	1,040 〔130〕	488,021 〔193,224〕	41 <28>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大和高精密工業 (深圳)有限公司	中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	99,946	372,901			63,579	536,428	853 < >
BIG PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン工場 (フィリピン)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	38,880	121,836		434	5,789	166,941	266 <337>

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
大和高精密工業 (深圳)有限公司 中国工場 (中国広東省深圳市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	131,761

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,017,179	1,017,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,154,618	1,017,179		927,623		785,132

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	16	26	13	4	798	860	
所有株式数 (単元)		255	599	4,435	331	13	4,524	10,157	1,479
所有株式数 の割合(%)		2.51	5.90	43.66	3.26	0.13	44.54	100.00	

(注) 自己株式 12,642株は、「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.82
岩本 宣頼	埼玉県川越市	27	2.71
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	20	1.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	18	1.80
吉村 祥郎	神奈川県川崎市中原区	16	1.64
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEWYORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	16	1.61
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16	1.59
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.32
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	13	1.30
巻幡 俊	広島県尾道市	11	1.18
計		552	54.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式12千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,100	10,031	
単元未満株式	普通株式 1,479		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179		
総株主の議決権		10,031	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	12,600		12,600	1.24
計		12,600		12,600	1.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	174,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	12,642		12,642	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し適切な利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても株主の皆様へ報いることを基本としております。

しかしながら、当期の期末配当予想につきましては未定としておりましたが、個別決算において199百万円の当期純利益を計上する事が出来たものの、過去の赤字決算で失われた自己資本の回復が急務の課題であること、また、今期発生している新型コロナウイルスの感染症拡大が事業活動に及ぼす影響への備えが必要との認識に至り、当期につきましては無配とすることを決定いたしました。

株主の皆様には、ご迷惑をお掛けいたしますが、早期に経営を立て直して資本充実に努めるとともに、復配に至れるよう引続き当社へのご支援・ご高配をお願いするものであります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、「内部統制」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「開示情報統制」が十分に機能したコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要な課題と認識しております。また、経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を通じ、長期的な安定と持続的な成長を実現するため、すべてのステークホルダーへの価値を高めることで、企業価値向上に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

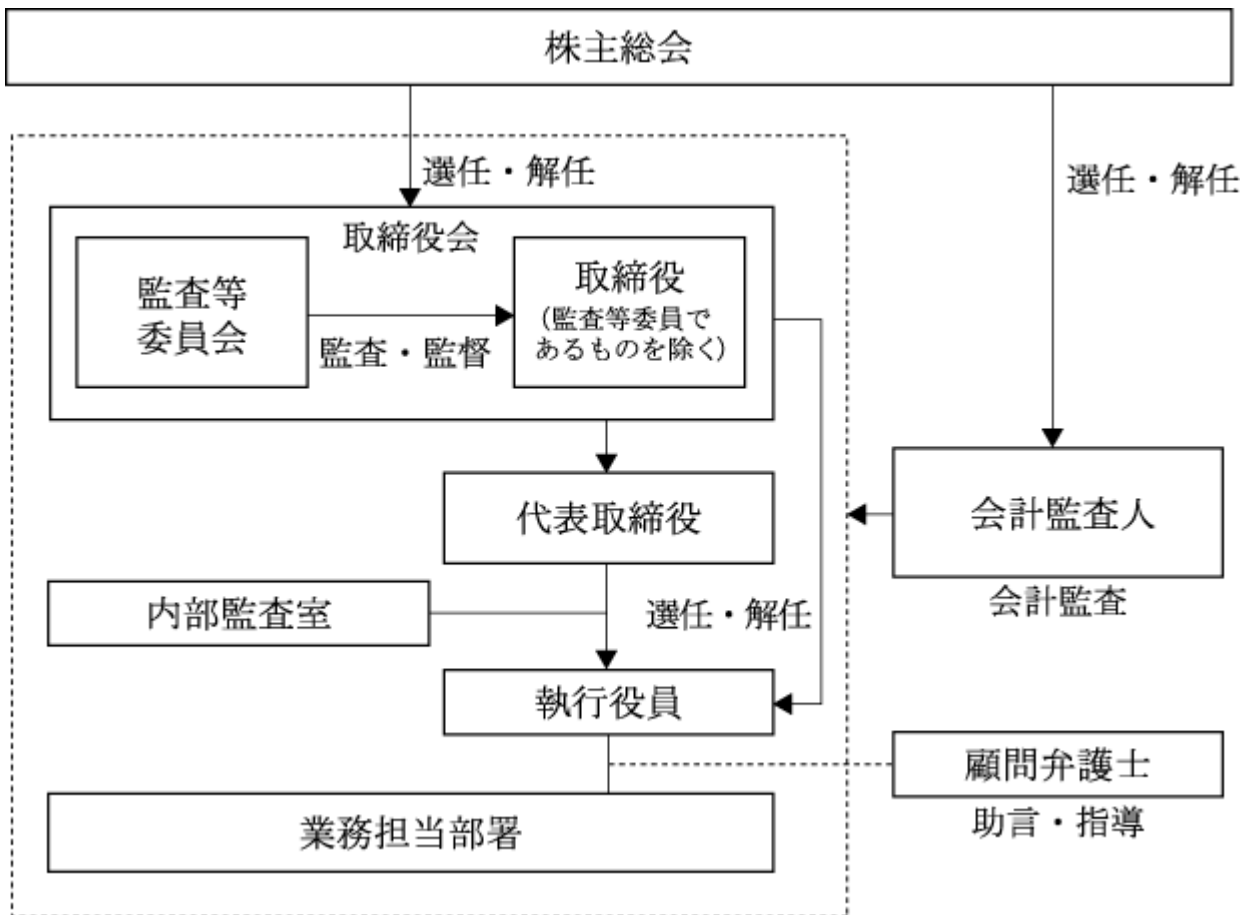
当社は、2015年6月29日開催の第60回定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）に合わせて、監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上により、グローバルな視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるべく、更なるコーポレート・ガバナンスの強化をする体制としております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役8名、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- (a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。
- (b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項)

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (c) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

(当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- (a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
- (b) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (c) 当社の役職員等が取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
- (d) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。

(監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- (a) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- (b) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。

(取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制)

- (a) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- (b) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(財務の報告の適正性を確保するための体制)

財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

(その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

(a)内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。

(b)監査等委員がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

c. 取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

e. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

g. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i. 責任限定契約の内容等

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 品質保証室担当	岩本 宣 頼	1945年 3 月 2 日	1971年 5 月 1977年 7 月 1986年 4 月 1996年 4 月 1999年 4 月 2000年10月 2005年 6 月 2010年 6 月 2013年 5 月 2015年 6 月	当社入社 東洋樹脂㈱出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 常務取締役管理統括就任 常務取締役管理統括兼広報担当就任 当社取締役兼㈱YPK専務取締役就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 代表取締役社長執行役員品質保証室担当就任 代表取締役会長執行役員兼品質保証室担当就任(現)	(注) 3	27,180
代表取締役 社長 事業本部長	杉 浦 大 助	1950年 2 月 27 日	1974年 4 月 2002年 4 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2010年10月 2013年 5 月 2013年10月 2015年 6 月	三井物産㈱入社 同社合成樹脂本部(成型材料事業部) 次長就任 ㈱ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア㈱) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア㈱ 代表取締役社長就任 当社入社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任 専務取締役専務執行役員事業本部長兼 樹脂事業部事業部長就任 専務取締役専務執行役員兼事業本部本 部長就任 代表取締役社長執行役員兼事業本部本 部長就任(現)	(注) 3	1,000
専務取締役	永 田 耕 太 郎	1964年12月 4 日	1989年 4 月 1995年 7 月 1998年 4 月 2010年 2 月 2010年 6 月 2010年 7 月 2012年11月 2013年 5 月 2015年 6 月	永田紙業㈱入社 明成物流㈱設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業㈱取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任 物流機器レンタル㈱設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業㈱代表取締役社長就任(現) 常務取締役常務執行役員就任 専務取締役専務執行役員就任(現)	(注) 3	1,300
常務取締役 事業本部 副本部長	重 岡 幹 生	1962年 3 月 31 日	1986年 4 月 1996年 4 月 2004年 4 月 2005年 6 月 2010年10月 2011年 1 月 2013年 5 月 2015年 6 月 2018年 1 月 2018年 6 月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業海外統括就任 大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長就任(現) 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括 就任 常務取締役常務執行役員樹脂事業海外 統括就任 常務取締役常務執行役員事業本部副本 部長就任 常務取締役常務執行役員事業本部副本 部長兼関連会社担当就任(現)	(注) 3	3,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部統括 兼広報担当	茂木久男	1949年3月31日	1967年4月 1994年8月 2001年4月 2007年12月 2008年4月 2009年11月 2010年6月 2010年10月 2013年5月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役上席執行役員管理本部統括兼広 報担当就任(現)	(注)3	3,300
取締役 事業本部 営業統括部長 兼生産統括部長	今東幸司	1959年6月23日	1984年4月 1999年5月 2009年11月 2012年1月 2013年5月 2016年4月 2017年6月	当社入社 東上精機(株)代表取締役社長就任 (現ヤマト・テクノセンター(株)) 事業本部事業統括室室長就任 商環境事業部事業部長就任 執行役員事業本部商環境事業部事業部 長就任 執行役員事業本部営業統括部長兼生産 部副部長就任 取締役執行役員事業本部営業統括部長 兼生産統括部長就任(現)	(注)3	800
取締役 新規プロジェクト担当 兼経営企画室統括	河原畑宏二	1956年2月3日	1980年4月 1994年3月 1998年7月 2005年12月 2010年12月 2013年5月 2015年10月 2016年4月 2017年6月	三井物産(株)入社 三井物産(株)スカンジナビア物産化学品 部 General Manager就任 三井物産(株)本社先端材料事業部 工業フィルム・光学材料室室長就任 Palloy MTD B.V.(在オランダ)社長就任 三井物産プラスチックトレード(株) 常務執行役員就任 三井物産(株) 本社機能化学品本部シニアビジネス コーディネーター就任 当社入社 執行役員新規プロジェクト担当就任 取締役執行役員新規プロジェクト担当 兼経営企画室統括就任(現)	(注)3	
取締役	永田博太郎	1937年8月24日	1959年9月 1973年5月 2010年2月 2012年11月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) 永田紙業(株)取締役会長就任(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	田村昭夫	1953年6月17日	1977年4月 1998年4月 2006年4月 2009年11月 2013年6月 2018年6月	当社入社 管理本部情報システム室課長就任 経営企画室経営企画部企画課長就任 管理本部情報システムグルーリー ダー就任 内部監査室担当 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	渡 邊 正 博	1945年 2月 6日	1963年 4月 2002年 7月 2003年 7月 2004年 8月 2006年 6月 2015年 6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長就任 本郷税務署長就任 税理士事務所開設 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	尾 崎 貴 章	1973年 3月 25日	1995年 4月 1997年 1月 2003年 6月 2005年 4月 2012年 6月 2015年 6月	アンダーセンコンサルティング入社 (現 アクセンチュア株) アーサーアンダーセン入社 (現 KPMG税理士法人) フェニックス・キャピタル株入社 コンピタント株設立 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 4	
計						36,880

(注) 1 当社は、監査等委員会設置会社であります。

2 取締役渡邊正博及び取締役尾崎貴章は、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役永田博太郎は、専務取締役永田耕太郎の父であります。

6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 田村昭夫 委員 渡邊正博 委員 尾崎貴章

社外役員の状況

a. 社外取締役の員数並びに当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

渡邊正博氏は、渡邊税理士事務所の代表者であり、当社と同事務所との間に取引関係その他の利害関係はありません。尾崎貴章氏は、コンピタント株式会社の代表取締役であり、当社と同社の間には2012年6月27日まで業務委託契約による取引関係がありました。

b. 社外取締役の独立性に関する考え方

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、渡邊正博は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として届け出ています。

c. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員は3名であり、常勤監査等委員1名と社外監査等委員2名から構成されています。監査等委員は、監査方針及び業務の分担に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、主たる事業所の業務を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

監査等委員の渡邊正博氏は、税理士としての知見及び専門分野を含めた幅広い経験、見識を有しております。尾崎貴章氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見とともに、経営コンサルティング会社において代表取締役であり、企業経営としての豊富な経験ならびに高い見識を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を4回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
田村 昭夫	4回	4回
渡邊 正博	4回	4回
尾崎 貴章	4回	3回

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査等委員長を選出、監査方針・業務等の調査方法その他の監査等委員の職務に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任または不再任に関する事項や、取締役の選任に対する同意等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っています。

監査等委員は、委員会が定めた監査方針職務の分担に従い、取締役・執行役員・内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役・執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、重要な決裁書類を閲覧し、重要な事業所において業務等の調査を行いました。子会社についても子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業報告を受けました。

内部統制システムについて、取締役から構築状況を確認し、内部監査室から整備・運用状況の報告を受け必要に応じ説明を求めました。

会計監査人に対して適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人からは、期初に監査計画の説明があり、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査等委員会と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人不二会計事務所

b. 継続監査期間

12年

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 栗田 尚宜

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等に関して2015年6月開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、年額240,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)及び取締役(監査等委員)の報酬限度額は、年額30,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内)と決議いただいております。

当社取締役の役員報酬は、固定報酬のみで構成されており業績連動報酬基準は定めておりません。業績連動報酬基準制定の際は速やかにお知らせいたします。固定報酬を設定するにあたっては、各取締役の役職及び役割・責任範囲等を勘案し、2013年2月14日開催の取締役会にて、第三者機関による役員報酬調査データをもとに、当社の規模や業種の類似する企業の水準を参照し、当時の会社業績を考慮の上、役職毎の基準を作成し取締役会に上程し、承認頂いた基準を使用しております。

各取締役の役職及び役割・責任範囲等は代表取締役会長、代表取締役社長及び人事担当取締役の協議にて決定し、その結果に対する意見を取締役監査等委員会からいただき、取締役会にて審議いただいております。

過去に報酬額において代表取締役への再一任は発生しておりません。当事業年度においても、担当職位の変更等が無く報酬の再一任は発生しておりませんが、当事業年度においては会社業績不振の責任をとり、常勤取締役の報酬を一定期間10%カットする件に付き代表取締役社長に一任し、実施しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	71,400	71,400			9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	4,800	4,800			1
社外役員	8,400	8,400			2

(注) 期末現在の人員は、取締役(監査等委員を除く) 8名、取締役(監査等委員) 3名であります。

支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役(監査等委員を除く)については支給人員の内、1名が2019年6月に退任しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会にて、個別の保有株式について、保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,423
非上場株式以外の株式	4	11,866

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	15,000	新規ビジネス開発
非上場株式以外の株式	2	1,201	持株会による継続購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	29,478
非上場株式以外の株式		

c. 保有区分、銘柄別の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有 効果 及び株式数が増加した理 由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)リコー	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	8,359	7,645		
N I S S H A(株)	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化 持株会による継続購入	無
	6,637	8,845		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	株式数(株)	株式数(株)	企業間取引の強化	無
	2,599	2,178		
(株)武蔵野銀行	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	企業間取引の強化	無
	1,866	2,546		
	株式数(株)	株式数(株)		
	1,924	1,924		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	2,195	3,011		
	株式数(株)	株式数(株)		
	848	848		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
	1,167	1,874		

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,735	1,538,180
受取手形及び売掛金	2, 5 2,398,758	2 3,280,394
電子記録債権	5 577,437	813,208
商品及び製品	589,395	596,581
仕掛品	162,048	162,589
原材料及び貯蔵品	330,572	359,621
その他	128,329	126,527
流動資産合計	5,693,277	6,877,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,611	1,894,744
減価償却累計額	1,552,135	1,593,175
建物及び構築物(純額)	1 344,476	1 301,569
機械装置及び運搬具	3,138,343	3,286,485
減価償却累計額	2,630,556	2,731,792
機械装置及び運搬具(純額)	507,787	554,692
土地	1 1,282,846	1 1,282,846
リース資産	214,251	191,250
減価償却累計額	107,067	116,753
リース資産(純額)	107,183	74,496
建設仮勘定	6,547	4,369
その他	639,738	681,148
減価償却累計額	571,452	594,754
その他(純額)	68,285	86,393
有形固定資産合計	2,317,126	2,304,368
無形固定資産		
のれん	73,610	36,805
リース資産	6,572	4,558
その他	23,233	22,967
無形固定資産合計	103,416	64,331
投資その他の資産		
投資有価証券	3 47,423	3 30,691
その他	166,140	157,362
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	210,733	185,224
固定資産合計	2,631,277	2,553,924
資産合計	8,324,554	9,431,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 1,935,885	2,781,204
電子記録債務	5 326,171	400,867
短期借入金	1 1,576,536	1 1,602,234
リース債務	41,235	30,272
未払法人税等	29,491	55,616
賞与引当金	26,858	27,828
その他	395,445	373,866
流動負債合計	4,331,624	5,271,891
固定負債		
長期借入金	1 1,750,821	1 1,893,535
リース債務	101,390	71,123
繰延税金負債	52,032	48,704
退職給付に係る負債	173,441	193,943
その他	17,274	21,044
固定負債合計	2,094,961	2,228,350
負債合計	6,426,585	7,500,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	180,648	296,943
自己株式	23,029	23,204
株主資本合計	1,848,747	1,964,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	3,781
繰延ヘッジ損益	105	1,048
為替換算調整勘定	39,930	2,059
退職給付に係る調整累計額	9,293	28,139
その他の包括利益累計額合計	48,201	35,028
非支配株主持分	1,019	945
純資産合計	1,897,969	1,930,785
負債純資産合計	8,324,554	9,431,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	16,044,393	15,859,657
売上原価	14,190,831	13,894,108
売上総利益	1,853,561	1,965,548
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	376,863	272,667
役員報酬	121,053	101,714
給料及び賞与	608,887	620,694
賞与引当金繰入額	16,710	17,470
退職給付費用	48,563	36,682
法定福利及び厚生費	112,745	110,107
旅費及び交通費	90,704	78,658
賃借料	96,059	86,126
減価償却費	24,486	22,396
その他	415,793	390,374
販売費及び一般管理費合計	1,911,868	1,736,893
営業利益又は営業損失()	58,306	228,654
営業外収益		
受取利息	7,623	8,099
受取配当金	390	489
受取手数料	6,247	7,182
受取賃貸料	60	20
その他	17,150	10,145
営業外収益合計	31,471	25,937
営業外費用		
支払利息	57,089	60,555
債権売却損	11,866	6,564
為替差損	41,993	41,234
その他	10,131	6,221
営業外費用合計	121,080	114,576
経常利益又は経常損失()	147,915	140,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,768	1 6,294
投資有価証券売却益	-	4,584
移転補償金	-	40,237
特別利益合計	1,768	51,116
特別損失		
固定資産処分損	3 203	3 2,381
減損損失	2 110,649	-
投資有価証券評価損	-	3,149
過年度外国消費税等	11,913	-
特別損失合計	122,766	5,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	268,913	185,601
法人税、住民税及び事業税	39,287	72,989
法人税等調整額	1,692	3,776
法人税等合計	37,595	69,212
当期純利益又は当期純損失()	306,509	116,388
非支配株主に帰属する当期純利益	207	93
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	306,716	116,295

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	306,509	116,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,800	2,865
繰延ヘッジ損益	112	942
為替換算調整勘定	137,606	41,998
退職給付に係る調整額	607	37,432
その他の包括利益合計	1, 2 140,686	1, 2 83,239
包括利益	447,196	33,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,323	33,065
非支配株主に係る包括利益	127	84

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	487,364	23,002	2,155,490
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			306,716		306,716
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			306,716	26	306,742
当期末残高	927,623	763,504	180,648	23,029	1,848,747

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,884	218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							306,716
自己株式の取得							27
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,800	112	137,527	607	140,607	24	140,632
当期変動額合計	3,800	112	137,527	607	140,607	24	447,375
当期末残高	915	105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,623	763,504	180,648	23,029	1,848,747
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			116,295		116,295
自己株式の取得				175	175
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			116,295	175	116,120
当期末残高	927,623	763,504	296,943	23,204	1,964,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915	105	39,930	9,293	48,201	1,019	1,897,969
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							116,295
自己株式の取得							175
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,865	942	41,989	37,432	83,230	73	83,303
当期変動額合計	2,865	942	41,989	37,432	83,230	73	32,816
当期末残高	3,781	1,048	2,059	28,139	35,028	945	1,930,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	268,913	185,601
減価償却費	292,598	269,118
減損損失	110,649	-
のれん償却額	36,805	36,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,498	16,604
賞与引当金の増減額(は減少)	851	970
受取利息及び受取配当金	8,013	8,589
支払利息	57,089	60,555
為替差損益(は益)	1,346	143
固定資産処分損益(は益)	203	2,381
固定資産売却損益(は益)	1,768	6,294
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,584
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,149
移転補償金	-	40,237
売上債権の増減額(は増加)	12,666	1,120,086
たな卸資産の増減額(は増加)	126,085	51,114
仕入債務の増減額(は減少)	157,258	926,850
未払消費税等の増減額(は減少)	34,246	33,325
その他	2,503	7,433
小計	24,606	263,956
利息及び配当金の受取額	8,013	8,589
利息の支払額	57,436	62,177
法人税等の支払額	28,769	63,192
法人税等の還付額	2	0
移転補償金の受取額	-	51,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,796	198,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,200
定期預金の払戻による収入	66,882	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,117	18,359
投資有価証券の売却による収入	-	34,062
有形固定資産の取得による支出	374,756	314,835
有形固定資産の売却による収入	1,795	16,473
無形固定資産の取得による支出	9,531	8,837
投資その他の資産の増減額(は増加)	173	-
貸付金の回収による収入	7,344	7,344
その他	18,291	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,919	280,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	346,093	18,129
長期借入金の返済による支出	461,821	671,606
長期借入れによる収入	546,909	859,996
自己株式の取得による支出	27	175
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	34,904	40,909
非支配株主への配当金の支払額	152	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,097	129,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,457	15,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,076	31,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,362	1,504,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,504,285	1,535,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(2) 連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)

埼玉ヤマト(株)

H Mヤマト(株)

香港大和工貿有限公司

大和高精密工業(深圳)有限公司

亜細亞特貿易(上海)有限公司

BIG PHILIPPINES CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、大和高精密工業(深圳)有限公司、亜細亞特貿易(上海)有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2020年1月1日から連結決算日2020年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社・・・月別移動平均法

連結子会社・・・主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～46年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他(什器備品)	3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	162,667千円	140,535千円
土地	1,282,846千円	1,282,846千円
計	1,445,513千円	1,423,381千円

(2)担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	195,764千円	278,040千円
長期借入金	1,008,683千円	920,391千円
計	1,204,447千円	1,198,431千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	130,976千円	93,740千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,123千円	1,123千円

4 コミットメントライン契約

当社では資金調達の実行性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

なお、2019年8月までコミットメントライン契約を締結しておりましたが、既に契約を終了しているため当連結会計年度末の該当金額はありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	350,000千円	千円
借入実行残高	350,000千円	千円
差引額	千円	千円

- 5 当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,639千円	千円
電子記録債権	3,196千円	千円
支払手形	163,255千円	千円
電子記録債務	87,752千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,768千円	1,103千円
その他の有形固定資産	- 千円	5,190千円
計	1,768千円	6,294千円

- 2 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループの資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
(株)ハイモールド (群馬県伊勢崎市)	工場 生産設備	建物及び構築物 機械及び装置 リース資産、その他	110,649千円

(グルーピングの方法)

当社グループは社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。

(経緯)

生産拠点に係るグループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	18,325千円
機械装置及び運搬具	59,922千円
リース資産	22,533千円
その他	9,867千円
合計	110,649千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	千円	611千円
機械装置及び運搬具	96千円	1,485千円
その他の有形固定資産	107千円	285千円
計	203千円	2,381千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,465 千円	2,464 千円
組替調整額	千円	千円
計	5,465 千円	2,464 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	162 千円	896 千円
組替調整額	千円	千円
計	162 千円	896 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	137,606 千円	41,998 千円
組替調整額	千円	千円
計	137,606 千円	41,998 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,337 千円	28,265 千円
組替調整額	7,730 千円	9,167 千円
計	607 千円	37,432 千円
税効果調整前合計	142,302 千円	82,791 千円
税効果額	1,615 千円	447 千円
その他の包括利益合計	140,686 千円	83,239 千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	5,465 千円	2,464 千円
税効果額	1,664 千円	401 千円
税効果調整後	3,800 千円	2,865 千円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	162 千円	896 千円
税効果額	49 千円	46 千円
税効果調整後	112 千円	942 千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	137,606 千円	41,998 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	137,606 千円	41,998 千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	607 千円	37,432 千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	607 千円	37,432 千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	142,302 千円	82,791 千円
税効果額	1,615 千円	447 千円
税効果調整後	140,686 千円	83,239 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,171,797		9,154,618	1,017,179

(変動事由の概要)

2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。これに伴い、発行済株式の総数は9,154,618株減少し、1,017,179株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	123,697		111,305	12,392

(変動事由の概要)

2018年10月1日付で株式併合を行っております。これに伴い、10株を1株に併合しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,017,179			1,017,179

(変動事由の概要)

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	12,392	250		12,642

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,506,735千円	1,538,180千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,450千円	2,450千円
現金及び現金同等物	1,504,285千円	1,535,730千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。

・無形固定資産

主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェア、本社における会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	千円	1,221千円
1年超	千円	3,563千円
合計	千円	4,784千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,506,735	1,506,735	
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,758	2,398,758	
(3) 電子記録債権	577,437	577,437	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,278	16,278	
資産計	4,499,210	4,499,210	
(1) 支払手形及び買掛金	1,935,885	1,935,885	
(2) 電子記録債務	326,171	326,171	
(3) 短期借入金	1,576,536	1,576,536	
(4) 長期借入金	1,750,821	1,759,939	9,117
負債計	5,589,414	5,598,531	9,117
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの の ヘッジ会計が適用されているもの ()	152	152	0
デリバティブ取引計	152	152	0

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については
 で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,144

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,500,639			
受取手形及び売掛金	2,398,758			
電子記録債権	577,437			
合計	4,476,835			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,369					
長期借入金	541,166	484,982	406,093	265,575	174,260	419,910
合計	1,576,536	484,982	406,093	265,575	174,260	419,910

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、管理本部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,538,180	1,538,180	
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,394	3,280,394	
(3) 電子記録債権	813,208	813,208	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,866	11,866	
資産計	5,643,650	5,643,650	
(1) 支払手形及び買掛金	2,781,204	2,781,204	
(2) 電子記録債務	400,867	400,867	
(3) 短期借入金	1,602,234	1,602,234	
(4) 長期借入金	1,893,535	1,897,368	3,833
負債計	6,677,842	6,681,675	3,833
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの ()	1,048	1,318	269
デリバティブ取引計	1,048	1,318	269

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目についてはで示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるもの時価は元金合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップ特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,825

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,534,634			
受取手形及び売掛金	3,280,394			
電子記録債権	813,208			
合計	5,628,237			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,016,082					
長期借入金	586,152	513,936	406,392	316,607	190,875	465,724
合計	1,602,234	513,936	406,392	316,607	190,875	465,724

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2019年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,845	8,041	804
その他			
小計	8,845	8,041	804
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,433	9,554	2,121
その他			
小計	7,433	9,554	2,121
合計	16,278	17,595	1,317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(2020年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,866	18,797	6,930
その他			
小計	11,866	18,797	6,930
合計	11,866	18,797	6,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	34,062	4,584	
その他			
合計	34,062	4,584	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,149千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	44,836		152
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49,155		2
合計			93,992		154

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95,346	37,450	579

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の予定取引	248,907		1,048
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76,631		198
合計			325,539		850

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	57,581	36,781	467

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	670,051千円
勤務費用	39,121千円
利息費用	2,876千円
数理計算上の差異の発生額	27,920千円
退職給付の支払額	49,600千円
退職給付債務の期末残高	690,387千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	626,185千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の発生額	36,259千円
事業主からの拠出金	28,392千円
退職給付の支払額	49,600千円
期末残高	646,235千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	686,551千円
年金資産	646,235千円
	40,315千円
非積立型制度の退職給付債務	3,835千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,151千円
退職給付に係る負債	44,151千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,151千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,121千円
利息費用	2,893千円
期待運用収益	5,000千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,337千円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,677千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	607千円
----------	-------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,685千円
-------------	---------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	5%
株式	8%
一般勘定	87%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する

多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	114,633千円
退職給付費用	105,379千円
退職給付の支払額	90,723千円
退職給付に係る負債の期末残高	129,290千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	82,592千円
年金資産	22,202千円
	60,389千円
非積立型制度の退職給付債務	68,900千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,290千円
退職給付に係る負債	129,290千円
連結貸借貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,290千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	105,379千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。

2 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	690,387千円
勤務費用	39,402千円
利息費用	3,031千円
数理計算上の差異の発生額	5,780千円
退職給付の支払額	63,200千円
退職給付債務の期末残高	663,840千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	646,235千円
期待運用収益	15,249千円
数理計算上の差異の発生額	23,713千円
事業主からの拠出金	29,859千円
退職給付の支払額	63,200千円
期末残高	604,430千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	659,970千円
年金資産	604,430千円
非積立型制度の退職給付債務	55,540千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,870千円
退職給付に係る負債	59,410千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,410千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,402千円
利息費用	3,031千円
期待運用収益	15,249千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,402千円
確定給付制度に係る退職給付費用	37,587千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	37,432千円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	28,139千円
-------------	----------

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6%
株式	36%
一般勘定	27%
その他	31%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
長期期待運用収益率	0.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	129,290千円
退職給付費用	108,641千円
退職給付の支払額	103,398千円
退職給付に係る負債の期末残高	134,533千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,471千円
年金資産	19,872千円
	34,598千円
非積立型制度の退職給付債務	80,062千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,533千円
退職給付に係る負債	134,533千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,533千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	108,641千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,212千円	8,515千円
退職給付に係る負債	38,929千円	46,629千円
たな卸資産処分損	5,643千円	31千円
投資有価証券評価損	631千円	1,591千円
会員権評価損	2,409千円	2,409千円
固定資産減損損失	272,253千円	252,413千円
繰越欠損金	391,495千円	309,933千円
その他	12,500千円	12,020千円
繰延税金資産小計	732,076千円	633,544千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	391,495千円	309,933千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	331,965千円	316,027千円
評価性引当額小計	723,461千円	625,961千円
繰延税金資産合計	8,615千円	7,582千円
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	58,361千円	56,502千円
その他	2,286千円	215千円
繰延税金負債合計	60,647千円	56,286千円
繰延税金負債の純額	52,032千円	48,704千円

(注) 1. 評価性引当額が97,500千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金の期限切れ91,016千円に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	126,236	4,128		80,560	725	179,843	391,495千円
評価性引当額	126,236	4,128		80,560	725	179,843	391,495千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4,128		80,560	35	19,615	205,592	309,933千円
評価性引当額	4,128		80,560	35	19,615	205,592	309,933千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.83%
住民税均等割等	%	2.69%
評価性引当額の増減	%	9.81%
税務上の繰越欠損金	%	16.23%
在外子会社の税率差異	%	0.64%
在外子会社の留保利益	%	1.00%
連結消去による項目	%	3.57%
その他	%	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	37.29%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、OA機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンテナ）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,596,576	3,447,817	16,044,393		16,044,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,956	405	116,361	116,361	
計	12,712,532	3,448,222	16,160,754	116,361	16,044,393
セグメント利益又は 損失()	138,147	79,840	58,306		58,306
セグメント資産	6,576,178	1,211,822	7,788,001	536,553	8,324,554
セグメント負債	2,757,160	719,673	3,476,834	2,949,751	6,426,585
その他の項目					
減価償却費	272,204	20,393	292,598		292,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,794	14,306	446,101		446,101

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 536,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額 2,949,751千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,583,200	2,276,456	15,859,657		15,859,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,911	1,004	159,915	159,915	
計	13,742,111	2,277,461	16,019,572	159,915	15,859,657
セグメント利益	123,712	104,942	228,654		228,654
セグメント資産	7,690,895	1,104,147	8,795,043	635,984	9,431,027
セグメント負債	3,588,531	536,467	4,124,999	3,375,242	7,500,241
その他の項目					
減価償却費	251,151	17,967	269,118		269,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,239	7,384	300,623		300,623

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額 635,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額 3,375,242千円は、主に短期借入金、長期借入金、退職給付に係る負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
9,719,252	5,053,721	1,238,953	32,466	16,044,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,658,218	485,187	173,720	2,317,126

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,971,850	合成樹脂成形関連事業
日通商事株式会社	1,708,133	物流機器関連事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
8,531,295	5,924,379	1,369,601	34,380	15,859,657

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	合計
1,612,389	525,037	166,941	2,304,368

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
RICOH ASIA INDUSTRY LIMITED.	2,561,951	合成樹脂成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
減損損失	110,649		110,649		110,649

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高	73,610		73,610		73,610

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
当期償却額	36,805		36,805		36,805
当期末残高	36,805		36,805		36,805

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社 (注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有) 直接 39.8	産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	産業廃棄物の処理 (注2)	5,054	買掛金	740
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社 (注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	なし	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の運搬 (注2)	14,697	未払費用	1,620

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株式会社(注3)	埼玉県深谷市	10,000	機密文書処理	(被所有)直接 39.8	当社製品の販売、産業廃棄物の処理及び運搬役員の兼任	製品の売上(注2)	12,182		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	なし	当社製品の組立作業及び運搬役員の兼任	製品の運搬(注2)	15,551	未払費用	1,273

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888円93銭	1,922円07銭
1株当たり当期純利益又は損失()	305円25銭	115円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失()	306,716千円	116,295千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失()	306,716千円	116,295千円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,369	1,016,082	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	541,166	586,152	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	41,235	30,272		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,750,821	1,893,535	1.97	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,390	71,123		2021年～2026年
その他有利子負債				
合計	3,469,984	3,597,165		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	513,936	406,392	316,607	190,875
リース債務	28,092	20,578	12,741	5,328

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	第65期 連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高 (千円)	3,424,197	7,188,352	11,243,097	15,859,657
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	65,024	27,156	118,967	185,601
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	61,672	44,960	65,677	116,295
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	61.38	44.75	65.37	115.76

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	61.38	16.64	110.13	50.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,432	616,483
受取手形	4, 6 100,143	4 119,240
電子記録債権	2, 6 563,788	790,263
売掛金	2 1,154,437	2 1,445,780
商品及び製品	276,980	231,301
仕掛品	21,965	15,979
原材料及び貯蔵品	38,165	30,521
前払費用	5,978	6,889
短期貸付金	2 30,920	2 194,200
未収入金	2 231,440	2 232,787
その他	2 11,663	2 3,498
流動資産合計	2,919,916	3,686,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 162,667	1 142,540
構築物	14,046	12,105
機械及び装置	69,973	54,178
車両運搬具	1,760	1,509
工具、器具及び備品	18,124	10,751
土地	1 799,846	1 799,846
リース資産	96,001	73,882
建設仮勘定	-	4,302
有形固定資産合計	1,162,420	1,099,117
無形固定資産		
ソフトウェア	9,826	6,141
リース資産	6,572	4,558
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	22,271	16,573
投資その他の資産		
投資有価証券	46,179	27,289
関係会社株式	1,854,609	1,854,609
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	228	84
関係会社長期貸付金	2 67,510	2 72,980
長期前払費用	3,466	6,026
敷金及び保証金	2 132,454	2 132,886
保険積立金	10,000	10,000
会員権	10,900	2,900
繰延税金資産	739	4,703
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	2,123,267	2,108,659
固定資産合計	3,307,959	3,224,350
資産合計	6,227,876	6,911,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 528,451	2 492,263
買掛金	2 522,778	2 557,860
電子記録債務	2, 6 332,815	2 491,152
営業外電子記録債務	5,992	4,466
短期借入金	800,000	1, 2 872,690
1年内返済予定の長期借入金	1 488,022	1 536,425
未払金	2 50,196	2 64,525
未払費用	2 75,773	2 62,603
未払法人税等	15,317	38,772
未払消費税等	31,436	57,368
賞与引当金	16,876	17,126
設備関係支払手形	8,814	1,210
その他	2 33,324	41,984
流動負債合計	2,909,800	3,238,449
固定負債		
長期借入金	1 1,596,480	1 1,791,646
退職給付引当金	53,444	41,602
その他	94,672	70,681
固定負債合計	1,744,597	1,903,930
負債合計	4,654,398	5,142,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	19,452	14,132
繰越利益剰余金	135,725	69,017
利益剰余金合計	115,267	84,154
自己株式	23,029	23,204
株主資本合計	1,574,499	1,773,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	3,781
繰延ヘッジ損益	105	1,048
評価・換算差額等合計	1,021	4,829
純資産合計	1,573,477	1,768,917
負債純資産合計	6,227,876	6,911,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 8,142,209	1 7,579,180
売上原価	1 7,336,413	1 6,608,075
売上総利益	805,796	971,105
販売費及び一般管理費	1, 2 886,821	1, 2 838,982
営業利益又は営業損失()	81,025	132,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	119,567	1 109,660
受取手数料	1 60,344	1 45,327
受取賃貸料	1 25,195	1 34,167
為替差益	5,735	-
その他	6,553	1 4,105
営業外収益合計	217,396	193,261
営業外費用		
支払利息	49,871	1 50,070
貸与資産減価償却費	11,436	20,895
為替差損	-	698
手形売却損	1,542	1,476
債権売却損	4,962	3,386
支払手数料	1,998	500
支払リース料	684	684
その他	7,772	2,897
営業外費用合計	78,269	80,610
経常利益	58,101	244,773
特別利益		
固定資産売却益	13	5,190
投資有価証券売却益	-	4,584
移転補償金	-	40,237
特別利益合計	13	50,012
特別損失		
固定資産処分損	203	273
投資有価証券評価損	-	3,149
関係会社債権放棄損	-	3 56,135
特別損失合計	203	59,558
税引前当期純利益	57,911	235,227
法人税、住民税及び事業税	12,789	40,217
法人税等調整額	842	4,411
法人税等合計	11,946	35,805
当期純利益	45,964	199,422

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	24,772	187,010	161,232
当期変動額								
当期純利益							45,964	45,964
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
買換資産圧縮積立金の取崩						5,320	5,320	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,320	51,284	45,964
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	19,452	135,725	115,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,002	1,528,561	2,884	218	2,666	1,531,227
当期変動額						
当期純利益		45,964				45,964
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	0	0				0
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3,800	112	3,687	3,687
当期変動額合計	26	45,938	3,800	112	3,687	42,250
当期末残高	23,029	1,574,499	915	105	1,021	1,573,477

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	19,452	135,725	115,267
当期変動額								
当期純利益							199,422	199,422
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
買換資産圧縮積立金の取崩						5,320	5,320	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,320	204,742	199,422
当期末残高	927,623	785,132	40	785,172	1,004	14,132	69,017	84,154

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,029	1,574,499	915	105	1,021	1,573,477
当期変動額						
当期純利益		199,422				199,422
自己株式の取得	175	175				175
自己株式の処分	-	-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,865	942	3,808	3,808
当期変動額合計	175	199,247	2,865	942	3,808	195,439
当期末残高	23,204	1,773,746	3,781	1,048	4,829	1,768,917

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14年～47年

構築物 10年～15年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	162,667千円	140,535千円
土地	799,846千円	799,846千円
合計	962,513千円	940,381千円

(2)担保に対する債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	195,764千円	178,040千円
長期借入金	1,008,683千円	920,391千円
合計	1,204,447千円	1,198,431千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	170,021千円	322,817千円
長期金銭債権	126,510千円	131,980千円
短期金銭債務	272,273千円	595,655千円

3 保証債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
H Mヤマト株式会社	251,781千円	284,515千円
埼玉ヤマト株式会社	29,500千円	23,500千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	125,753千円	79,633千円

5 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

なお、2019年8月までコミットメントライン契約を締結しておりましたが、既に契約を終了しているため当連結会計年度末の該当金額はありません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	350,000千円	千円
借入実行残高	350,000千円	千円
差引額	千円	千円

6 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	4,108千円	千円
電子記録債権	3,196千円	千円
支払手形	149,458千円	千円
電子記録債務	87,752千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,256千円	75,350千円
仕入高	1,066,361千円	1,417,900千円
営業取引以外の取引高	124,195千円	106,332千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	94,255千円	88,283千円
給料及び賞与	314,946千円	311,185千円
賞与引当金繰入額	11,463千円	11,576千円
退職給付費用	17,562千円	10,950千円
減価償却費	10,891千円	11,379千円
おおよその割合		
販売費	57%	57%
一般管理費	43%	43%

3 関係会社債権放棄損

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

当社の連結子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社に対する未収入金について債権放棄損56,135千円を計上しました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,853,485	1,853,485
関連会社株式	1,123	1,123
計	1,854,609	1,854,609

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,140千円	5,216千円
退職給付引当金	16,279千円	12,671千円
固定資産減損損失	40,822千円	40,822千円
子会社株式評価損	73,085千円	73,085千円
たな卸資産評価損	5,716千円	2,760千円
繰越欠損金	241,814千円	117,723千円
その他	10,084千円	9,489千円
繰延税金資産小計	392,943千円	261,769千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	241,814千円	117,723千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	141,868千円	133,152千円
評価性引当額	383,683千円	250,875千円
繰延税金資産合計	9,259千円	10,894千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	8,520千円	6,190千円
繰延税金負債合計	8,520千円	6,190千円
繰延税金資産の純額	739千円	4,703千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.46 %	30.46 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41 %	0.26 %
住民税均等割等	11.25 %	2.12 %
寄付金損金不算入		7.27 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.80 %	13.98 %
繰越欠損金期限切れ		40.95 %
評価性引当額の増減	30.21 %	56.46 %
その他	5.10 %	3.54 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.63 %	14.16 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	162,667	2,383	39	22,469	142,540	1,085,515
	構築物	14,046			1,941	12,105	49,397
	機械及び装置	69,973	10,616	0	26,411	54,178	268,159
	車両運搬具	1,760	1,100	0	1,350	1,509	18,834
	工具、器具及び備品	18,124	15,110	2,618	19,866	10,751	375,633
	土地	799,846				799,846	
	リース資産	96,001			22,119	73,882	77,804
	建設仮勘定		4,302			4,302	
	計	1,162,420	33,513	2,658	94,158	1,099,117	1,879,648
無形固定資産	ソフトウェア	9,826		64	3,620	6,141	13,481
	リース資産	6,572			2,013	4,558	5,509
	電話加入権	5,873				5,873	
	計	22,271		64	5,633	16,573	18,991

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	2,063千円	(東京本社、造作設備)
機械及び装置	8,208千円	(川越工場、成形機)
工具、器具及び備品	10,656千円	(物流システム営業部、金型)

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	2,449千円	(S P営業部、金型)
〃	168千円	(旧東京本社、器具備品)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,830			2,830
賞与引当金	16,876	17,126	16,876	17,126

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | |
| 事業年度 第64期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2019年6月28日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | |
| 事業年度 第64期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2019年6月28日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| 第65期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 2019年8月9日関東財務局長に提出 |
| 第65期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) | 2019年11月11日関東財務局長に提出 |
| 第65期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) | 2020年2月12日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 2019年7月2日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚 宜
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田 尚 宜
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。